

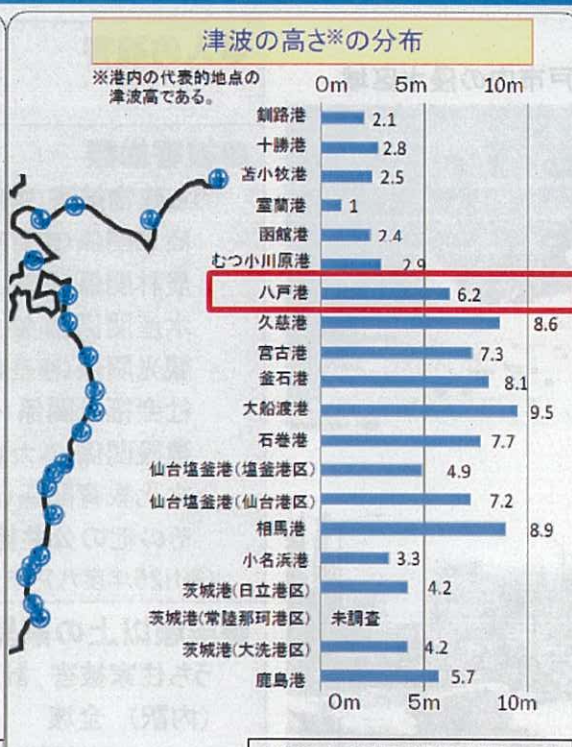
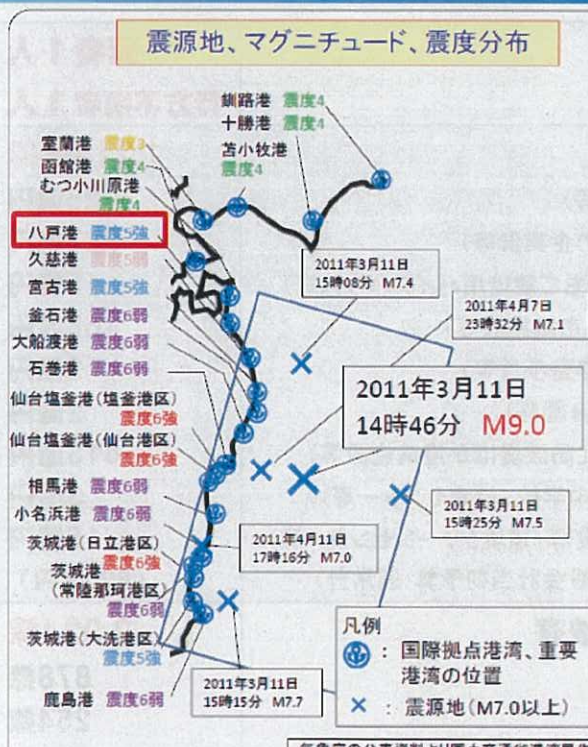


東日本大震災からの 創造的復興に向けて

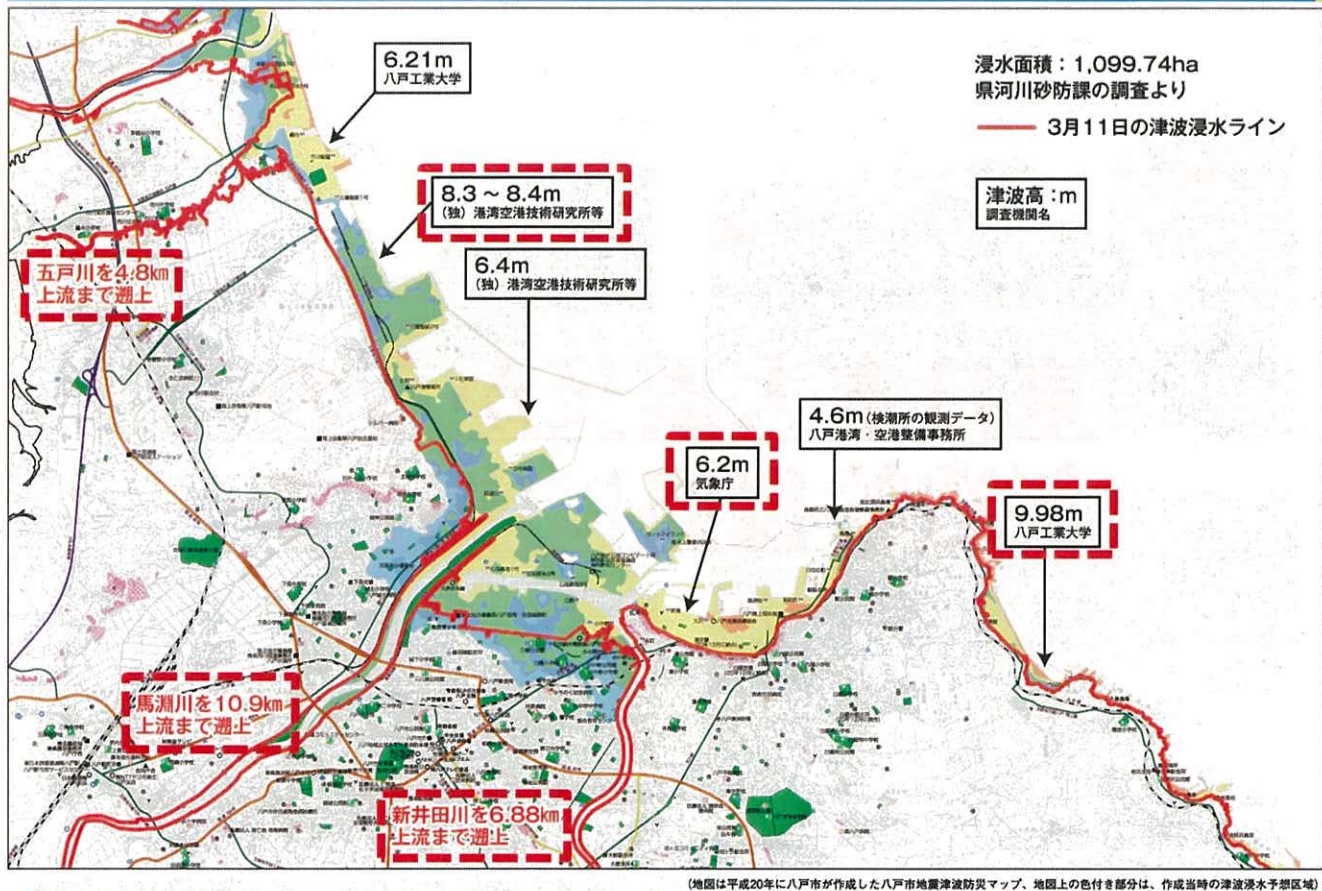


八 戸 市

東日本大震災一 震度分布と津波の高さ



津波浸水エリア(地震津波防災マップ)



八戸市の被害状況 (24.12.31現在)

八戸市内の浸水区域



●人的被害

死者1人
行方不明者1人

●被害総額

1,213億円

うち建物被害(家屋等)	28億円
商工関係(臨海部の企業群等)	567億円
農林関係(水田、いちご栽培用パイプハウス等)	15億円
水産関係(漁船、魚市場施設等)	168億円
観光関係(種差海岸遊歩道等)	2億円
社会福祉関係(保育園等)	2億円
建設関係(八太郎北防波堤ほか港湾施設等)	413億円
文化教育関係(小中学校、給食センター等)	3億円
その他の公共施設等(環境クリーンセンター等)	15億円
(※H25年度八戸市一般会計当初予算・通常分)	(820億円)

●半壊以上の家屋被害

2,024棟

うち住家被害 計	878棟
(内訳) 全壊	254棟
大規模半壊・半壊	624棟

大震災直後の主な対応



平成23年3月11日 (大震災当日)	○沿岸部の住民に避難指示(15時5分) ・対象世帯: 12,859世帯、対象人員: 29,857人 ○避難所25か所の開設指示(15時5分) ・最大避難所数: 69か所、最大避難者数: 9,257人
3月11日～	○避難所での健康相談
3月14日～	○災害ボランティアセンター設置(八戸市総合福祉会館) ⇒ボランティア実働人数 延べ2,392人
3月16日～	○三陸沿岸被災地への物資等緊急支援 ⇒釜石市、久慈市、野田村、宮古市、大船渡市、気仙沼市等へ搬送
3月17日～	○被災者総合相談窓口設置
3月22日～	○避難所巡回相談
3月30日～	○避難世帯応援チーム結成 ⇒ワンストップ相談サービスの実施(市職員28人対応)
4月 1日～	○市営住宅等への一時入居開始
4月12日～	○災害見舞金(第一次)及び生活必需品給付の申請受付

三陸沿岸被災地への物資等緊急支援



搬送日	支援先団体名	主な提供物資
3月16日	釜石市 (陸上自衛隊トラック23台)	米(2トン)、リンゴ(1,500箱)、水(125箱)、缶詰(2,000個)、レトルトごはん(1,000食) ほか
3月19日	久慈市 } 野田村 } (民間トラック 10t車1台)	毛布(20枚)、タオル(5箱)、カップ麺(20箱)、アルファ米(200食)、りんごジュース(10箱) ほか レトルトごはん(1,000食)、カップ麺(20箱)、紙おむつ(20箱)、りんごジュース(90箱) ほか
3月24日	宮古市 (陸上自衛隊トラック3台)	米(3トン)、水(150箱)、りんごジュース(500箱)、紙おむつ(大人用・子供用 90箱)、粉ミルク(10箱)、ティッシュペーパー・トイレトペーパー(65箱) ほか
	大船渡市 (陸上自衛隊トラック4台)	米(3トン)、水(150箱)、アルファ米(5,000食)、ゴミ袋(25箱)、りんごジュース(600箱)、紙おむつ(大人用・子供用110箱)、粉ミルク(25箱)、ティッシュペーパー・トイレトペーパー(40箱)、衣料品(40箱) ほか
	気仙沼市 (陸上自衛隊トラック6台)	米(6トン)、水(150箱)、ゴミ袋(30箱)、スポーツリンク(25箱)、紙おむつ(大人用・子供用130箱)、粉ミルク(30箱)、ティッシュ・トイレトペーパー(55箱)、衣料品(70箱)、マスク(10万枚) ほか
3月25日	宮古市 (陸上自衛隊トラック1台)	りんごジュース(130箱)、にんじんジュース(150箱)、紙おむつ(20箱)、衣料品(50箱)、タオル(35箱)、毛布(5箱)、ゴミ袋(25箱) ほか
3月31日	釜石市 (民間トラック10t車2台)	米(2.4トン)、レトルト食品(30箱)、紙おむつ(60箱)、ティッシュペーパー・トイレトペーパー(80箱)、バスタオル(10箱)、衣料品(140箱)、ゴミ袋(20箱) ほか
4月15日	盛岡市 (民間トラック10t車1台)	水(50箱)、ティッシュペーパー・トイレトペーパー(200箱)、衣料品(下着・55箱) ほか ※盛岡市は、岩手県市長会が設置した物資集配拠点市のひとつ
	大船渡市 (民間トラック10t車1台)	米(4.2トン)、カップラーメン(1,700食)、レトルト食品(10箱) ほか
	気仙沼市 (民間トラック10t車1台)	米(4.2トン)、カップラーメン(1,700食)、粉ミルク(10箱) ほか

三陸沿岸被災地への応急給水支援



- 八戸圏域水道企業団において、震災直後から、水道施設が甚大な被害を受けた太平洋沿岸市町からの要請に基づいて給水車を派遣し、応急給水活動を実施した。
- 支援体制は、八戸圏域水道企業団職員のほか、災害時の応援協定を締結している(協)八戸管工事協会、北奥羽広域水道総合サービス(株)との三者共同体制による。



大槻町給水状況

給水支援先団体名	期間	日数	延べ人数	給水車 延べ台数
久慈市 (久慈市水道事業所)	3月13日～3月19日	7日間	57人	44台
石巻市 (石巻地方広域水道企業団)	3月16日～3月31日	16日間	130人	32台
大槻町 (大槻町水道事業所)	4月6日～5月17日	42日間	180人	65台
合 計		65日間	367人	141台

6

八戸市復興計画の策定



八戸市復興計画（平成23年9月26日策定）

- **計画期間** H23～H32（10か年）
復旧期＜H23～24：2年＞～再生期＜H25～H27：3年＞～創造期＜H28～H32：5年＞
- **理念**
 - ・ 現在の市民のみならず将来の市民のためのもの
 - ・ 原状復旧にとどまらず現代課題にも対応した新たなまちづくりの推進
 - ・ 早期の復旧と創造的な復興を目指す
- **目指す姿** 「より強い、より元気な、より美しい八戸」
- **4つのまちづくりの目標**
 - ① 安全・安心な暮らしの確保
 - ② 大震災をバネにした地域活力の創出
 - ③ 北東北における八戸市の拠点性の向上
 - ④ 災害に強いまちづくりの実現

4つの基本方向に基づく復興施策

被災者の生活再建

地域経済の再興

都市基盤の再建

防災力の強化

創造的復興プロジェクト

1. 津波防災まちづくりプロジェクト
2. 災害時安全安心プロジェクト
3. 水産拠点化推進プロジェクト
4. 農業復興プロジェクト
5. 八戸港活用産業活性化プロジェクト
6. エネルギー・環境産業プロジェクト
7. 「三陸復興国立公園」プロジェクト
8. 文化・スポーツ振興プロジェクト

7

復旧・復興への主な取組①



復旧・復興 予 算	◆ 累計約343億円（～H25年度6月補正予算） ※年間予算規模 820億円（H25一般会計当初予算・通常分）
被災者 生活支援	◆ 公営住宅等への一時入居（市内被災者分） 最大396人、141世帯（H23.5.31時点） → 40人、20世帯（H25.6.1現在）
	◆ 県外（福島・宮城・岩手県等）からの避難（親戚宅、公営住宅等へ） 最大372人、156世帯（H23.10.18時点） → 272人、108世帯（H25.6.7現在） うち公営住宅等4入居者 48人、22世帯
	◆ 災害援護資金の無利子貸付 62,500千円（ 27件） ◆ 生活必需品の給付 30,540千円（1,044件） ◆ 被災者生活再建支援金 651,625千円（ 757件） ◆ 災害見舞金の給付（～5次配分） 610,059千円（ 875件） ※ いずれもH25.3.31現在

復旧・復興への主な取組②



被災者 生活支援	◆ 市税などの減免を実施（H25.3.31現在） ➢ 市税 → 固定資産税・国民健康保険税など1億5,196万円（2,709件） ➢ 水道料金 → 約3,660万円（859件） ➢ 介護保険料 → 約2,440万円（422件） など
住宅再建 支援	◆ 住宅の応急修理 107,884千円（233件）※実施済 ◆ 災害公営住宅の建設（4地区62戸提供） ◆ 建築費・購入費への助成（経費の1/10、上限100万円） ⇒ 2,000万円（20件） ※H25.3.31現在 ◆ 金融機関からの借入金への利子補給（新規・既存債務） ⇒ 2,720万円（新規債務46件、既存債務8件） ※H25.3.31現在
災害廃棄物 処理・受入 状況	◆ 災害廃棄物（市内分）15.8万トンの処理完了 H25.3 ◆ 災害廃棄物処理に関する基本協定の締結 ⇒ 岩手県・宮城県（H24.3.1付）久慈市・洋野町（H24.4.27付）釜石市（H24.8.3付） 普代村（H25.5.21付）の各自治体と八戸セメント（株）・八戸市の3者間で基本協定の締結 ○石巻市の廃飼料の本格処理（H24.3.22～）※工業用原料等 H25.3月～ ○久慈市と洋野町の木質系廃棄物の本格処理（H24.5.25～） ○野田村の木質系廃棄物、可燃・不燃物の本格処理（H24.7.18～） ○釜石市の不燃物の本格処理（H24.9.26～）

復旧・復興への主な取組③



漁港・漁船関連	◆ ハサップ対応型荷捌き施設A棟： H24年10月稼働 ◆ 共同利用漁船等復旧支援対策事業を活用し、漁船取得24隻等を支援 ⇒ 事業費約80億円のうち約60億円を補助（国1/3、県1/3、市1/9） ※八戸漁港所属491隻のうち318隻が被災 被害額：約116億円
港湾関連	◆ コンテナ定期航路（東南アジア、中国・韓国、内航フィーダー） ⇒ H23年6月までに再開 ◆ コンテナ取扱貨物量 ⇒ H23年10月分（4,760TEU）月別過去最高 H22:45,430※過去最高 → H23:30,846 → H24:42,863TEU※歴代2位 ◆ フェリー航路（八戸～苫小牧）⇒ H23年7月運航再開 ◆ 八戸港 ⇒ H25年度内の本復旧完了予定 ◆ 八太郎北防波堤 ⇒ 中央部及び先端部のケーソン据付完了（H25.3）
農業関連	◆ 被災園芸施設（ハウス・資機材等）復旧等緊急支援補助事業による復旧支援 ⇒ 市川地区8組合へ総額約68百万円を補助（国1/2、市1/8）

10

復旧・復興への主な取組④(八戸港)



11

復旧・復興への主な取組⑤



企業関連	◆ 中小企業グループ施設等復旧整備補助事業による復旧支援 ⇒ H23年6,10月 水産業グループ等10グループへ総額86億円の補助金の交付が決定 ◆ 県経営安定化サポート資金（中小企業災害復旧枠）の融資 ⇒ 159億7,700万円（八戸管内 515件）※H24.3月末で受付終了 ※上記融資にかかる利子補給・保証料補助を実施（県80%、市20%） ◆ 復興推進計画の認定・推進 ⇒ 青森県復興推進計画（あおり生業づくり復興特区）H24.3.2青森第1号 ⇒ 八戸市復興推進計画（利子補給を内容とする計画）H24.10.12 青森第3号
災害協定の締結	◆ 東日本大震災後、新たに9つの災害協定を締結（全40協定） ・ 石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定〔協議会加盟56市町〕 ・ 石油燃料優先供給に関する協定〔青森県石油商業組合八戸支部〕 ・ 災害ごみの収集運搬に関する協定〔八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会〕 ・ 福祉避難所の確保に関する協定〔社会福祉事業者57団体〕 ・ 災害情報等の放送に関する協定〔㈱ビーエフエム〕 ・ 要援護者の支援に関する協定〔市社会福祉協議会、各地区自主防災会〕 ・ 通信設備復旧等の協力に関する協定〔㈱エヌ・ティ・ティ・コム東北支社八戸支店〕 ・ 特設公衆電話の設置・利用に関する覚書〔東日本電信電話(株)青森支店〕 ・ 物資（段ボールベッド等）供給に関する協定〔東北カートン㈱〕

12

あおり生業(なりわい)づくり復興特区①



- 青森県及び県内被災4市町（八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町）が共同申請した復興推進計画「あおり生業づくり復興特区」が平成24年3月2日付けで認定（青森第1号）

計画の目標

- ◆ 企業立地や新たな設備投資等による産業集積の形成及び活性化の促進
- ◆ 震災による解雇者の早期雇用機会の確保（新規雇用目標1,000人 ※4市町全体）

復興産業集積区域

- ◆ 八戸水産加工団地など全13区域（4市町全体で29区域）

集積を目指す業種等

- ① グリーンイノベーション関連産業（環境リサイクル関連産業など）
- ② ライフイノベーション関連産業（医療機器部材産業、健康食品関連産業など）
- ③ エレクトロニクス等先端技術産業（半導体製造装置・輸送用機械器具製造業など）
- ④ 地域の特性を生かした「あおり食産業」
- ⑤ 情報サービス関連産業

特別措置の内容

- ◆ 規制の特例【工場立地に係る緑地面積率等の緩和 ※H24年3月 市条例制定】
- ◆ 税制上の特例
 - 国税（法人税）【取得資産の特別償却・税額控除、被災者等の雇用に係る特別控除など】
 - 地方税（県・市税）【課税免除 ※H24年9月 固定資産税の特別措置条例制定】

13

あおもり生業(なりわい)づくり復興特区②



事業者の指定状況 (H25. 4. 30現在)

- 復興特区法第37条 (取得資産の特別償却・税額控除) 適用 60件
⇒ 設備投資額 (予定) 244億円
- 復興特区法第38条 (被災者等の雇用に係る特別控除) 適用 83件
⇒ 新規雇用者数 (予定) 111人

計143件
(131事業者)

◆復興産業集積区域別の指定状況

区 分	37条	38条	計
八戸水産加工団地	2	5	7
臨海工業地帯	34	27	61
松館地区	2	0	2
桔梗野工業団地	4	5	9
北インター工業団地	3	4	7
漁港地区	19	20	39
長苗代地区	2	12	14
本八戸周辺地区	4	10	14
白山台地区	1	1	2
南郷地区	1	2	3
新井田、妙、美保野	0	0	0
計	72	86	158

◆業種別の指定状況

区 分		37条	38条	計
グリーン イノベーション	環境リサイクル 関連産業等	17	14	31
	省エネルギー 関連産業等	5	5	10
ライフ イノベーション	医療機器部材 産業等	0	0	0
	健康食品 関連産業等	2	4	6
エレクトロニクス	半導体 製造業等	2	6	8
	輸送用機械 器具製造業	3	12	15
食品関連産業		38	43	81
情報サービス関連産業		0	6	6
計		67	90	157

※一件の指定であっても複数の区域または業種が対象の事業者があるため、指定件数とは一致しない。

14

八戸市復興推進計画(利子補給を内容とする計画)



- 八戸市復興推進計画(平成24年9月27日申請)が、平成24年10月12日付けで認定 (青森第3号)

計画の目標

- ◆ 企業の新規立地・投資の促進による産業の集積及び活性化の推進
- ◆ 被災者の継続雇用及び新規雇用

取組の内容

- ◆ 当市の中核的産業である食料品製造業(※)を担う立地企業が行う事業用設備投資等を支援
※食料品製造業 全製造業において、出荷額の約18%、従業員数の約37%を占める。

事業の内容

- ◆ 当市に立地する水産加工会社が桔梗野工業団地において冷凍・冷蔵施設を新設するために必要となる資金を貸し付ける事業
※工事期間：平成24年9月～平成25年7月、新規雇用者数：22人(一部短期雇用含む)

特別の措置の内容

- ◆ 必要な資金を貸し付ける金融機関に対し、国が復興特区支援利子補助金を支給
※支給期間：貸付日から5年間、利子補給率：0.7%以内

15

東日本大震災復興交付金事業



◇復興交付金の配分状況 (単位：千円)

	配分額 (～6次)
市事業分	2,297,769
県事業分	456,225
合 計	2,753,994



基幹事業

<八戸市事業>

- ◆ 災害公営住宅整備事業 (62戸)
- ◆ 汐越線他階段整備事業 (4路線)
- ◆ 多賀地区津波防災まちづくり事業
- ◆ 災害公営住宅家賃低廉化事業
- ◆ 橋向尻引線他道路改良事業 (2路線)
- ◆ 蕪島休憩案内施設整備事業

- ◆ 蓮沼八太郎山線道路改良事業
- ◆ 津波ハザードマップ改訂事業
- ◆ 津波避難施設整備計画策定事業
- ◆ 東日本大震災特別家賃低減事業
- ◆ 2号橋向線道路改良事業

<青森県事業>

- ◆ 橋向五戸線歩道拡幅事業

- ◆ 八戸階上線湊橋歩道拡幅事業

効果促進事業

<八戸市事業>

- ◆ 災害公営住宅駐車場整備事業

- ◆ 小中野公民館防災拠点施設整備事業

16

復旧・復興への主な取組⑤ 「H25年度実施事業」



1 被災者の生活再建

- 災害公営住宅家賃対策事業(復興交付金事業)
- 被災者住宅再建支援事業
(建設費・リフォーム費等助成及び利子補給)
- 公営住宅一時入居事業
- 緊急雇用創出事業

(震災等緊急雇用対応事業、重点分野雇用創出事業、起業支援型地域雇用創造事業等)

- 災害廃棄物処理事業 (仮置場 4 か所の復旧) 等



2 地域経済の再興

- 水産物流通機能高度化対策事業 (荷捌き施設C棟設計等)
- 被災漁協種苗 (ウニ・アワビ) 放流支援事業
- あおもり生業づくり復興特区推進事業
- 被災中小企業者金融支援事業
(利子補給及び保証料補助等)
- 被災園芸施設復旧等緊急支援事業
- 三陸復興国立公園指定関連事業
- 三陸ジオパーク推進事業 等



17



3 都市基盤の再建

- 小・中学校非構造部材耐震化事業
- (仮称) 八戸市水防センター建設事業
- 新大橋架替整備事業
- 津波避難路整備事業 等



4 防災力の強化

- 小中野公民館防災拠点施設整備事業
- 地区公民館等避難所耐震化事業
- 防災行政無線整備事業
- 自主防災組織育成助成事業
- 避難所運営・備蓄体制強化事業
- 津波避難施設整備計画策定事業 (H24から継続)
- 復興フォーラム開催事業
- (仮称) 多賀地区多目的運動場整備事業



創造的復興プロジェクト



- 創造的復興プロジェクトは、当市の復興を象徴し、市民に将来の夢と希望をもたらす取組み
- 究極の目標は、市民がこのまちに住んで良かったと心から思える、安全で安心な暮らしと、活力とうるおいのある地域社会を築き上げていくこと

復興施策

被災者の生活再建

地域経済の再興

都市基盤の再建

防災力の強化

創造的復興プロジェクト

より強い

1. 津波防災まちづくりプロジェクト
2. 災害時安全安心プロジェクト

より元気な

3. 水産拠点化推進プロジェクト
4. 農業復興プロジェクト
5. 八戸港活用産業活性化プロジェクト
6. エネルギー・環境産業プロジェクト

より美しい

7. 「三陸復興国立公園」プロジェクト
8. 文化・スポーツ振興プロジェクト

「より強い、より元気な、より美しい八戸」
八戸市の創造的復興



より強い より元気な より美しい
八戸を目指して！

